

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング

【社会還元加速プロジェクト「きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築」】

- (1) 13602：防災見える化の推進（内閣府）
- (2) 13603：総合防災情報システム（内閣府）
- (3) 13604：防災関連情報基盤の構築によるハザードマップ普及促進（内閣府）

1 日時：平成22年8月31日 10:10～10:30

2 場所：中央合同庁舎4号館 2階共用第3特別会議室

3 聴取者：奥村議員、

外部専門家 5名（うち若手2名）

4 個別施策及び説明者：内閣府 政策統括官付

参事官（地震・火山・大規模水害対策担当）付 岡村企画官

5 施策概要

「防災見える化の推進」では、自然災害のリスクに関する情報や、災害発生時の応急対応に必要なロジスティクス等の情報を、誰もが共有できる環境作りを目的とした「防災見える化」を推進する。この目的のため、「災害分野における地理空間情報の利活用推進のための基盤整備ワーキンググループ」を開催して産学官で意見交換を行ない、災害リスク情報・発災後の被害等の情報に関するデータ・メタデータの共通規格の素案の作成や、それらの情報の所在を検索し容易に入手することを可能にするための「ポータルサイト」の仕様の検討等を行う。

「総合防災情報システム」では、防災関係機関の有する防災情報を総合防災情報システムに集約するとともに、公開可能な情報を国民に配信する機能を構築するなど機能の高度化を図り、防災情報の共有化を推進する。

「防災関連情報基盤の構築によるハザードマップ普及促進」では、統一的なフォーマットでハザードマップを作成できるようにするための環境整備を実施することにより、より分かりやすいハザードマップの普及を促進し、国民に「備え」の行動を促進することを目的とする。この統一規格による地震ハザードマップの作成率向上のため、既存データの変換手法や被害想定データの入手方法等マップ作成のガイドブックをつくとともに、中央防災会議に使用した地方公共団体の被害想定データについて、統一規格に変換を行う。

6 質疑応答模様

【奥村議員】統合防災情報システムについて、その他の情報の共有状況は？

【内閣府】警察庁、消防庁等の情報は入力可能な状況になっている。まだ入力されていない。

発災直後は災害対応で情報の入力に人手をまわせるかどうかは課題。だれがどの様に入力するか決める必要がある。入力の方法は現在検討中。

【外部専門家】「防災見える化の推進」については、情報利用者は一般市民ではなく、自治

体などの防災担当者が使うシステムの構築をするということか？

【内閣府】はい。一般国民の利用も考えているが、利用形態については、地理空間情報としてのサービスが考えられる。そのような事業者がニーズに対応してデータを加工してわかりやすく情報を国民に提供することで、国民にはよりわかりやすい情報提供が供出されると考えている。

【外部専門家】今年度試験運用するとあるが、対象地域・ハザードはどのあたりを考えているか？

【内閣府】対象地域は、現在候補を選んでいる最中です。対象のハザードは、地震、洪水、土砂災害、津波を想定している。

【外部専門家】ハザードマップ作成状況について、洪水とはゲリラ豪雨等による内水氾濫も含まれているのか？

【内閣府】確認して報告する。おそらく含まれていないのではないかと思います。

【外部専門家】先日の板橋・練馬豪雨の時には確かハザードマップには載っていないところが浸水していたのが出ていたので、見直さなければならないと言う気がした。もし、内水氾濫が含まれていないのであれば全国的に見直してちゃんとやらなければならないと思う。

【外部専門家】総合防災情報システムの「停電情報の自動受信」という部分ですが、まだ全電力会社から情報をもらうようにはなっていないですね。是非近い将来加わるようにして欲しい。

【内閣府】会社によって状況が違うが、今後進めていきたい。

以上